

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月9日
【四半期会計期間】	第101期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
【会社名】	日本石油輸送株式会社
【英訳名】	Japan Oil Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 公生
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	(03)5496 - 7671
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 松井 克浩
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	(03)5496 - 7671
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 松井 克浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 当社北海道支店 （札幌市白石区流通センター三丁目1番29号） 当社東北支店 （仙台市宮城野区宮城野三丁目2番1号） 当社関東支店 （川崎市川崎区東田町8番地） 当社中部支店 （四日市市朝日町3番2号） 当社関西支店 （大阪市北区小松原町2番4号） 当社九州支店 （福岡市東区箱崎埠頭二丁目1番4号）

（注）1 上記のうち、北海道、東北、中部および九州の各支店については、金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

2 当第3四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (千円)	22,176,824	23,423,882	30,960,194
経常利益 (千円)	1,037,517	823,357	1,467,096
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	661,577	529,928	1,014,577
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,018,518	1,368,280	1,497,470
純資産額 (千円)	17,440,844	19,022,244	17,919,532
総資産額 (千円)	31,624,570	33,802,508	32,352,530
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	199.95	160.18	306.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.1	56.3	55.4

回次	第100期 第3四半期 連結会計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2016年10月1日 至 2016年12月31日	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	125.93	91.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は2016年10月1日付で株式10株につき1株の株式の併合を行っております。当該株式の併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が続いたものの、一方で人手不足の深刻化や海外経済の不確実性等が懸念される状況で推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましては、国内の石油製品需要が長期的に減少すると見込まれているほか、乗務員不足の問題や燃料費等の経費の増加もあり、依然として厳しい状況におかれています。

このような状況のもと、当社は、中期経営計画の達成を目指して、輸送シェアの維持・拡大を通じた収益力の確保、LNG（液化天然ガス）輸送、水素輸送、化成品における海外輸送等の成長分野の推進およびグループ連携の強化等による生産性向上に取り組んでおります。また、安全面のさらなる強化を図るため、グループ会社において安全教育に関する研修施設を充実させました。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては、各輸送事業とも堅調に推移したことにより、売上高は23,423百万円（前年同期比5.6%増）となりました。しかしながら燃料費や人件費等の経費の増加により、営業利益は629百万円（同9.7%減）、経常利益は823百万円（同20.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は529百万円（同19.9%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(石油輸送事業)

石油輸送事業につきましては、石油元売り各社の経営統合や合理化の動きがあるなかで、輸送シェアの維持・拡大に努め、また前年度の製油所の定期修理等に伴う影響の反動もあり、売上高は増加いたしました。一方で、自動車輸送における燃料費や人件費等の経費の増加により、営業利益は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は11,001百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は247百万円（同7.4%減）となりました。

(高圧ガス輸送事業)

高圧ガス輸送事業につきましては、LNG輸送における新規輸送の開始に加え、水素輸送を拡充したことにより、売上高は増加いたしました。しかしながら燃料費や人件費等の経費の増加により、営業利益は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は5,862百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は185百万円（同22.7%減）となりました。

(化成品・コンテナ輸送事業)

化成品輸送事業につきましては、積極的な営業活動の展開により、国内輸送が伸長したことに加え、海外輸送においてISOタンクコンテナの運用個数を増やし、販路拡大に努めた結果、売上高は増加いたしました。一方で、投資に伴う経費の増加により、営業利益は減少いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、夏以降野菜類の出荷が好調であることや、長期安定的なリース契約の獲得により、売上高および営業利益は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は6,420百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は148百万円（同2.7%減）となりました。

(その他事業)

太陽光発電事業につきましては、稼働状況が順調であったことから、売上高は139百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は49百万円(同27.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は33,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,449百万円増加いたしました。

流動資産は6,327百万円となり、前連結会計年度末に比べ260百万円減少いたしました。これは季節変動により受取手形及び売掛金が増加したものの、現金及び預金の減少によるものであります。固定資産は27,474百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,710百万円増加いたしました。これは主に設備投資による有形固定資産の増加と、時価評価による投資有価証券の増加によるものであります。

負債は14,780百万円となり、前連結会計年度末に比べ347百万円増加いたしました。これは主に設備投資によるリース債務の増加によるものであります。

純資産は19,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,102百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加と、時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9%増加し、56.3%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,322,935	3,322,935	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	3,322,935	3,322,935	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年9月1日～ 2017年12月31日	-	3,322,935	-	1,661,467	-	290,602

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,700 (相互保有株式) 普通株式 10,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,283,300	32,833	-
単元未満株式	普通株式 17,035	-	-
発行済株式総数	3,322,935	-	-
総株主の議決権	-	32,833	-

(注)1 証券保管振替機構名義の株式410株は「完全議決権株式(その他)」に400株(議決権4個)および「単元未満株式」に10株含めて記載しております。

2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本石油輸送株式会社	東京都品川区大崎 1-11-1	11,700	-	11,700	0.35
(相互保有株式) 日本オイルターミナル株式会社	東京都千代田区有楽町 1-10-1	10,900	-	10,900	0.33
計	-	22,600	-	22,600	0.68

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年（平成19年）内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,311,736	1,637,373
受取手形及び売掛金	3,541,131	3,798,880
その他	734,989	891,306
流動資産合計	6,587,856	6,327,560
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	4,299,687	4,008,514
コンテナ(純額)	2,617,890	3,270,311
土地	5,487,494	5,487,376
リース資産(純額)	5,754,322	6,076,096
その他(純額)	2,078,570	2,009,616
有形固定資産合計	20,237,965	20,851,915
無形固定資産		
ソフトウェア	18,681	64,741
ソフトウェア仮勘定	39,798	3,888
無形固定資産合計	58,479	68,629
投資その他の資産		
投資有価証券	4,462,522	5,626,026
その他	1,005,705	928,375
投資その他の資産合計	5,468,228	6,554,402
固定資産合計	25,764,673	27,474,948
資産合計	32,352,530	33,802,508
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,938,981	1,988,415
短期借入金	407,987	435,042
未払法人税等	307,900	130,940
賞与引当金	648,000	313,000
役員賞与引当金	92,910	63,592
その他	2,863,707	3,120,368
流動負債合計	6,259,486	6,051,360
固定負債		
リース債務	4,346,137	4,598,656
修繕引当金	322,608	248,822
退職給付に係る負債	2,616,314	2,702,720
その他	888,451	1,178,705
固定負債合計	8,173,511	8,728,904
負債合計	14,432,998	14,780,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661,467	1,661,467
資本剰余金	290,602	290,623
利益剰余金	15,073,362	15,338,394
自己株式	34,922	35,616
株主資本合計	16,990,509	17,254,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,083,656	1,877,391
繰延ヘッジ損益	11,373	120
退職給付に係る調整累計額	143,260	109,896
その他の包括利益累計額合計	929,022	1,767,374
純資産合計	17,919,532	19,022,244
負債純資産合計	32,352,530	33,802,508

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	22,176,824	23,423,882
売上原価	20,064,662	21,428,237
売上総利益	2,112,161	1,995,644
販売費及び一般管理費	1,414,392	1,365,674
営業利益	697,768	629,970
営業外収益		
受取利息	469	101
受取配当金	90,600	97,027
固定資産賃貸料	176,437	187,689
固定資産売却益	¹ 103,367	¹ 55,184
持分法による投資利益	43,924	4,535
雑収入	61,458	38,092
営業外収益合計	476,257	382,630
営業外費用		
支払利息	51,813	55,651
固定資産賃貸費用	58,259	68,664
固定資産除売却損	² 17,015	² 38,959
雑損失	9,420	25,968
営業外費用合計	136,508	189,243
経常利益	1,037,517	823,357
特別利益		
固定資産売却益	³ 1,494	-
特別利益合計	1,494	-
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 7,801	-
減損損失	⁵ 4,635	-
特別損失合計	12,436	-
税金等調整前四半期純利益	1,026,575	823,357
法人税等	364,997	293,428
四半期純利益	661,577	529,928
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	661,577	529,928

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	661,577	529,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	334,862	783,130
繰延ヘッジ損益	4,112	11,253
退職給付に係る調整額	24,026	33,364
持分法適用会社に対する持分相当額	2,163	10,603
その他の包括利益合計	356,941	838,352
四半期包括利益	1,018,518	1,368,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,018,518	1,368,280
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	6,200,000千円	5,400,000千円
借入実行残高	180,000	180,000
差引額	6,020,000	5,220,000

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 タンクローリー、コンテナの売却益であります。
- 2 タンクローリー、コンテナ等の除売却損であります。
- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
土地	1,494千円	-千円

- 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
土地	7,801千円	-千円

- 5 減損損失

前第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。なお、当第3四半期連結累計期間においては該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	新潟県見附市	3,243
遊休	その他(建物及び構築物)	新潟県見附市	1,275
遊休	土地	静岡県裾野市	116

(減損損失を認識するに至った経緯)

事業所の廃止により遊休状態となる資産や既に遊休状態にある資産について、回収可能性価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識いたしました。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループでは、事業用資産については、管理会計上の区分により資産グルーピングを行っております。

当社では、一体として機能していると判断できる石油部門、LNG部門、化成品部門およびコンテナ部門をそれぞれ資産グループとしております。連結子会社では、主として支店を資産グループの単位としております。また、賃貸不動産および遊休資産については、各物件を資産グループとしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額については、正味売却価額により測定しております。土地については、不動産鑑定評価基準に基く鑑定評価額等により算出しております。なお、重要性が乏しいものについては、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、その他の資産については、譲渡可能見込額により算出しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
減価償却費	2,511,434千円	2,528,365千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月29日 定時株主総会	普通株式	198,699	6.00	2016年3月31日	2016年6月30日	利益剰余金
2016年11月11日 取締役会	普通株式	132,462	4.00	2016年9月30日	2016年12月2日	利益剰余金

(注) 2016年10月1日付で株式10株につき1株の株式の併合を行いました。上記配当金については、当該株式の併合前の株式数を基準に配当を実施いたしました。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,448	40.00	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金
2017年11月7日 取締役会	普通株式	132,447	40.00	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油輸送	高圧ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,443,285	5,772,226	5,824,269	137,043	22,176,824	-	22,176,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	314,387	10,747	46,686	-	371,820	371,820	-
計	10,757,672	5,782,973	5,870,955	137,043	22,548,644	371,820	22,176,824
セグメント利益	266,819	239,858	152,230	38,859	697,768	-	697,768

(注)1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、4,635千円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油輸送	高圧ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,001,483	5,862,379	6,420,388	139,630	23,423,882	-	23,423,882
セグメント間の内部売上高又は振替高	317,914	7,403	54,738	-	380,056	380,056	-
計	11,319,398	5,869,782	6,475,126	139,630	23,803,938	380,056	23,423,882
セグメント利益	247,045	185,416	148,141	49,366	629,970	-	629,970

(注)1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	199円95銭	160円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	661,577千円	529,928千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額	661,577千円	529,928千円
普通株式の期中平均株式数	3,308,666株	3,308,317株

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当社は2016年10月1日付で株式10株につき1株の株式の併合を行っております。当該株式の併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第101期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）中間配当については、2017年11月7日開催の取締役会において、2017年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	132,447千円
1株当たりの金額	40円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2017年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月9日

日本石油輸送株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 村 哲 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本石油輸送株式会社及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。